

第13回中小企業振興会議 議事要旨

日 時	平成29年7月27日(木) 午後6時00分から午後8時30分まで
場 所	クリエイション・コア東大阪 南館3階研修室
出席者	<p>○中小企業振興会議委員 阿児委員、油谷委員、茨木委員、大塚委員、大西委員、加賀委員、加藤委員、草場委員、糸野委員、下山委員、高島委員、谷川委員、西松委員、檜尾委員、光岡委員</p> <p>○事務局 河内経済部長、矢野経済部次長、鶴山モノづくり支援室長、賀川労働雇用政策室長、大西経済総務課長、松下モノづくり支援室次長、米田商業課長、久保労働雇用政策室次長、森脇経済総務課主査</p>
案 件	<p>1. 会長・副会長の選出</p> <p>2. 東大阪市中小企業振興会議の進め方について</p> <p>3. 平成28年度中小企業振興施策実施状況報告</p>
議事要旨	<p>開会</p> <p>○中小企業振興会議委員の紹介</p> <p>○会長・副会長の選出 中小企業振興会議規則第4条の規定に基づき、会長に糸野委員、副会長に加藤委員を互選、承認を受ける。</p> <p>○案件1【東大阪市中小企業振興会議の進め方について】 資料に基づき、事務局より説明。東大阪市中小企業振興会議の進め方について、承認を受ける。 【以下質疑応答】 (委員) 人口の中長期展望について、東大阪市は人口が増えているのか? (事務局) 減っている。2016年の人口移動報告において、本市は転出超過数で全国4位となったところである。</p> <p>(委員) 東大阪が減っているということは、他市が増えているということも考えられる。そのあたりの見解は? (事務局) 人口の自然減ということを考えても、減っている。毎年、出生数と高齢者等の死亡数、それだけを見ても毎年1,000人ずつ減っている。そういう自然減もありますし、20代から30代の地域流出も多い状況。市としても、教育や子育てなど様々な施策を実施しているが、働く世代の流出が目立っている。</p> <p>(委員) 社会減について、働く世代がどこに出ていくのか? 子育てのため住環境の良いところへ出ていくのか、産業構造の変化によるものなのか、そのような分析はされているのか? そこから、産業振興がいかにか大事か、雇用がいかにか大事かということになっている。だから賑わうことがわかる。アイリスオーヤマの社長が仰っていたが「まち・ひと・しごと、順番が違うんじゃないか」、仕事があって、人がいて、そこでまちができる。だから順番が違うと。東大阪では、「しごと・ひと・まち」にその意識にされた方が、全国的にも特徴あるまちづくりができるのではないかと。 (事務局) 本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略は、国の名称に合わせたものであるが、思いは、委員ご指摘のとおりである。 (委員) 産業構造の変化がどのような変化をもたらすのか、いずれ報告いただきたい。</p> <p>(委員) 今の人口減少の関連で、学校の統廃合は課題になっているのか? (事務局) 小学校の統廃合を進めている。マンモス校となっている地域がある一方、少子化のため統廃合をせざるを得ない地域もある。合計特殊出生率が低い中、いかに仕事を作って社会増をねらっていくのか、振興会議の中でいろいろご提案いただいて産業をつくっていくことが重要な要素であると考えている。</p> <p>(委員) 施策のチェックはどのように行うのか? (事務局) 資料6を後程ご説明させていただく。こちらについて、ご意見をいただきたいと考えている。</p> <p>○案件2【平成28年度中小企業振興施策実施状況報告】 資料6に基づき、事務局より説明 【以下質疑応答】 (委員) 前回の会議で、部会の横串を刺すような人づくりについての話はどうなったのか? (事務局) 人材というのがそれぞれの産業でこれからキーになってくるのは明らか。ただ、それぞれの育て方・育ち方にはそれぞれの産業に特色がある。我々として、具体的にどのように描いていいのかがイメージできていないという状況。 (委員) 今後も検討課題としていただけるのか? (事務局) 人材という観点で学経委員会を中心に議論があったことは承知している。それについて提案をいただきたいと考えている。 (委員) 商業の方で、これまで課題に対して議論し、施策を実施してきた。その効果はどうか?</p>

(委員) 最近では、商店街での事業だけでなく、商店街以外での施策も実施してきた。商業発展のためには、必要であり、それなりに成功を収めたと考えている。バルというのは、商店街だけではなく、商店街以外の飲食店を巻き込んで、街そのものを盛り上げたということで、非常に意義があったと考えている。資料6の評価点の付け方がわからないが、皆さん一生懸命やってらっしゃるが、それでも一定足らぬ点があってCということになったのかなと思う。それはそれでひとつの反省点としてとらえて、失敗そのものから新しいものが生まれてくるということもある。商店街も今まで組織だけでやっていたのが、若い人を巻き込んで、商店街と関係ない人の意見も聞いて、オープンな発想で勉強させていただいた。後継者難について話があったが、これも人口減と一緒に問題と思いますが、新しい発想・力・人材をどんどん取り入れていかないと、商店街は生き残っていけないのではないかと非常に危機感を持っており、新しいメンバーでそのことに取り組んでいるという現状である。

(委員) モノづくり部門会議に参画していた。小規模企業へ情報が届かないということが部会での大きな議論としてあった。ここに示されている施策は製造業のワンストップであるので、製造業以外のワンストップについてお聞きしたい。

(事務局) モノづくり部門会議において、とりわけ小規模企業に対する情報提供について議論いただいた。今回、製造業全数に対してアンケート調査を行う機会を得ましたので、我々が実施する施策情報を併せて情報発信をさせていただいたところ、それをご覧いただいております。ただし、これは製造業に対してということでございます。他の業種について、どこかに問い合わせすれば適切とところに水先案内していただけるセクションがあればというご指摘をいただいているところです。例えば、商工会議所さんは相談窓口を設けて具体的な動きをとられておりますし、そういったご案内でありますとか、或いは、国でもよろず相談所があり、私どもに問い合わせがあった場合でも、そういった先をご案内させていただいている。それぞれの専門分野もあるかと思っておりますので、連携を取りながらご案内をさせていただいている。

(委員) やはりワンストップというのは難しいのか？他の市町村ではあるが？

(事務局) 販路系と技術系のコーディネータを配置しており、これが我々のいうワンストップという窓口、この隣に経済総務課分室ということで融資の相談窓口も設けておりますので、連携を取りやすい形をとらせていただいている。

(委員) これから1年8か月このメンバーでやる。次の会議までに何を考えたらいいのかわからない、不明確。次までに何をすべきか、何を考えるべきか教えてほしい。

(事務局) 今回ご配布した資料をご覧いただいて、どのような施策に転換していったらいいのかわからないことを次回ご発言いただきたい。今回資料を事前送付させていただいた。興味ある事業について、いろいろご質問いただいて、このような事業はこのようにしたらいいといったご意見を、次回会議においてご発言いただきたいというのが、今年度の会議になります。

(委員) 会社も事業部ごとに分かれています。だからこの会議も全体会議というより、例えば20代から30代の人口を増やそうとか目的が必要。今回の資料に示されている施策は多すぎる。

(事務局) これまでの振興会議は、部会を作って専門的な議論をいただいた。今年度はこれまでの議論を踏まえて実施する施策について検証いただく年であり、来年度は部会を作り動かす年にしていきたい。今年度は、実施してきた委員の皆様のバックボーンを踏まえて、それぞれのお立場より提案をいただきたいと考えている。このことを踏まえ、来年度は部会を設置してまいりたい。

(委員) 経済部すべての課の施策が一覧となっているのでわかりにくい。年2回しか会議がないのであれば、次回の会議では、各担当課に分けて、28年度の実績はこうでした、29年度の実績はこうでしたという経過がわかるような資料にいただきたい。A評価の施策は引き続き実施していただいたら構わないが、例えばD評価のもの、そこに何か問題があるのだろうと思うので、一覧にして、今回はD評価でしたが、今年度は内容を変えたけれども、10%、20%しか上がりませんでした、そういうことがわかれば皆さん議論がしやすいと思う。半年事業をやっても、実績が上がらないのであれば、何か問題があるので、そこをみんなで議論したい。もし可能であれば、そのように資料を作成いただきたい。

(事務局) ご指摘の点を踏まえ、資料を改めてまいりたい。

(委員) 4頁は評価との記載だが、5頁以降は達成度と記載されており、これが同じ意味なのかわからない。達成度と評価は同じものなのか。モノづくり部会で議論してきた中で、評価Dはすごいショック。先程の説明で達成できなかった理由はよく分かったが、目標があって計算上達成度というのがある。事業の中身は相当やってきている。予算もあって、今年度も実施する内容も記載されており、もうちょっと評価が良くしてもいいのではないかと。その評価が何もない。達成度＝評価なのか。こんなにやって評価Dなのか。達成度＝評価にしないほしい。資料6)4頁の「評価」は「達成度」に変えていただきたい。H29年度の改善策を読むと、数字は増えそうな気がします。若年者層というのは、東大阪市として一番抑えていかなければならないところ。ここで生活して、働いて、核となっていかなければならない世代、そこで達成度＝評価としたら、ちょっとかわいそうですよ。目標を下げていただくか、達成度があがるような形に持って行っていただくと、またやる気に繋がるのではないかなと思いました。

H29年度予算について、12頁のあたり、国内販路拡大事業とか、技術交流プラザ事業、達成度はBとなっているが、H29年度の予算は増えている。増やしているんですが、目標は対して変わっていないというのがあるので、なぜ予算が増えているのかなと。国内販路については、H29年度予算も増えて、いい結果が

出そうということも書いてあるのに、目標が増えていない。予算ベースで考えれば、目標も増やしているのではと思いました。プラザ事業についても、最適化のために予算が増えたと考えていいのでしょうか？(事務局) H28年度は決算の数字であり、H29年度は予算額を記載している。H28年度予算はもう少し高い額を予算として持っており、国内販路で言えば、事業実施の結果が160万であったが、予算としては、500万円に近い額を持っており、それに対する目標が25件であったので、29年度についても同様の25件という数字が設定されている。技術交流プラザ事業も同様で、H28年度にリニューアルを行い、長期継続契約という手法に変えたので、予算的に若干増えているが、H28年度についてもこの決算額よりも若干上の数字を予算として持っていたということでございます。

(委員) 次回へ向けたひとつの課題ということでお話をさせていただきたい。行政の施策というのが縦割りというのは仕方がないと思うが、市域の活性化・中小企業の活性化を考えたときに、部門が連携した横断的な施策が必要と思う。私の前任地では、地域の就労支援と新規の就労施策と一緒に解決するために、ニートの方を青森のりんご農家へ派遣するというをやってきたんですね、あるいは、地元の産品で新たなものを作って、それを地域の商店街で販売して、地域の人集めとか、地域の活性化を図るという、そういった観点から、是非次年度以降、部門間の連携を図った施策ということを検討いただければなと考えます。

(委員) 人口の流出というお話がありましたが、教育との連携が必要だと思う。今の若者のどこをターゲットにするのかということ考えた時に、早くから小学生・中学生・高校生とアプローチをかけていることが必要。東大阪の中には製造業がたくさんあり、そして製造業だけでなく、サービス業もあり商店街もあり、いろいろな産業があるってことを、子供たちに早く見て、体験いただくということがあるといいのかなあと思う。私の業種が、福祉とか介護という職種であり、人材確保については、私自身困惑しているところもあるんですけども、どうすれば福祉の良さっていうのを、若い人たちにわかっていたらいいのかっていうのを考えております。先日、中小企業家同友会がクリエイション・コアで仕事説明会を開催しました。それは、製造業とか、福祉、飲食業、会計士さんとか様々な業種がブースを連ねて、たくさんの学生さんが見えられて、非常に活気がありました。学生さんがこんな仕事もあったんだとか、ねじ1本にしても、このねじがなければこの橋は架からなかったんだとか、部品が製品にどれだけ役立っているかっていうことを、経営者が熱心に学生さんに話をするんですね、そうしたら学生さんの顔がみるみる変わっていくんです。私も福祉のことを一生懸命話したら、学生さんが学校を卒業したら私のところで働きたいなんていうってくれたりして。PDCAのチェックして、アクションということで、次の変革をしていくのかっていうのが、未来に向けた次の宿題っていうのか、私たちが持ち帰って、次の会議で各々意見をだしていけば、いいのかなって思いました。31年3月までに決めないといけないのかなって思いました。最後に資料3で、PDCAサイクルで事業を進めていく中で、平成31年3月までのスケジュールをね、ここに表していただきたければ、今後どんなことを考えればいいのかなっていうのがわかりやすいのかなって思います。できましたらお願いいたします。

(事務局) 先程もありましたように、子供たちにモノづくりのすばらしさを伝えるというお話だったんですが、市内でそのようなモノづくりのすばらしさを教えている団体でありますとか、高校そのものがそういった取り組みをしているでありますとか、そういった方々を、一度、一堂に会していただいて、様々な団体が実施されている内容を紹介する、その中で何か化学反応みたいなものがでてくるのかなと、その中で、モノづくりのすばらしさをこういうふうに伝えていったらいいんだとか、だから子供たちはモノづくりのすばらしさを知って、そういったところに勤めようとか、起業しようとか、そういったところに結びつけたらいいんですが、その前段として我々が考えているのは、10月にそういった団体等を一堂に会していただいて、会議といいますかそういった催しを開催したいと、今動いているところでございます。そのことが今おっしゃったことの答えになるかどうかはわかりませんが、まず第1歩としまして、そういった取り組みをしていこうと考えているところでございます。

本市はモノづくりのまちであります。モノづくりのまちということを受けて、都市ブランディング事業をやっていこうと考えております。都市ブランディング事業といいますのは、モノづくり企業の誇りということを明確にブランディングしていく、これからIOTやAIが進んでいく産業革命の中で、先にわれわれはしっかり確認していこうという、そしてそれを世界発信していこうという事業なんですけれども、この事業のコンセプトの中には、当然、まずは若い人たちにまずは発信ができれば、モノづくり企業も誇りをもてますし、まちの人たちが世界に認知されるような都市になれば、誇りを持ちます。このことは住工共生にもいい影響を及ぼすということもありますし、若者が就労に向いていくということもあります。今回の事業については、モノづくり支援室と労働雇用政策室と一緒に動いてもらっています。2019ラグビーワールドカップの開催を見据え、観光・商業・モノづくりと一緒にやっていく事業、これから計画していくことを構想に入れております。このミートアップ事業、都市ブランディング事業については、次回の会議で進捗をご報告させていただきたい。また、委員ご指摘の31年までのスケジュールについても必要だと思っておりますので、準備させていただく。

閉会